（注１）赤字は補足説明となりますので、計画策定時に削除して使用ください。

（注２）以下の内容について、5ページ程度で記載してください（フォントサイズ等自由）。

人材育成計画書

令和　年　月　日

事業再構築補助金事務局　御中

申請者　 本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

法人番号

１．グリーン成長戦略「実行計画」14分野のうち、どの分野の解決に資する取組であるか。

（参考：「実行計画」14分野）

①洋上風力・太陽光・地熱産業　②水素・燃料アンモニア産業　③次世代熱エネルギー産業　④原子力産業

⑤自動車・蓄電池産業　⑥半導体・情報通信産業　⑦船舶産業　⑧物流・人流・土木インフラ産業

⑨食料・農林水産業　⑩航空機産業　⑪カーボンリサイクル・マテリアル産業

⑫住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業　⑬資源循環型関連産業　⑭ライフスタイル関連産業

（参考）令和3年6月18日付「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

【概要資料】<https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/pdf/green_gaiyou.pdf>

【本体資料】<https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf>

（１）最も関連する分野について

①最も関連する分野（「実行計画」14分野から1つの分野を選択してください）

（例）⑤自動車・蓄電池産業

②対応する課題（令和3年6月18日付「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」【本体資料】の対象分野に記載のある＜現状と課題＞から対応する課題を引用してください。）

また、記載されている箇所（〇ページ△行目）を記載してください。）

（例）電動車の普及に向けては、車両価格の低減等による社会的受容の拡大、充電インフラ・水

素ステーション等のインフラ設備といった課題がある。（61ページ18～19行目）

（２）その他の関連する分野について（任意）

①その他の関連する分野（複数選択可能）

②対応する課題（令和3年6月18日付「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」【本体資料】の対象分野に記載のある＜現状と課題＞から対応する課題を引用してください。）

２．人材育成計画について

（１）現在の社内外の人材の状況や課題、それらを踏まえた人材育成の概要（必要性についても記載してください。（（２）に記載でも可。））

（２）人材育成の具体的な内容

（３）人材育成により達成されるスキル・ノウハウ等の高度化目標（課題やその解決方法を含めて説明してください）

（４）人材育成の体制及びスケジュール（従業員の10％以上が人材育成を開始する予定の月から1年間以内に20時間以上の外部研修又は専門家を招いたOJT研修を受けることが必要となりますので、それが分かるように記載してください。）

①体制について

(a)人材育成管理者の役職及び氏名、業務内容について（人材育成管理者を置いてください。また、計画の進捗管理の方法についても記載してください。）

(b)人材育成対象者の氏名（従業員の何割になるかも記載してください。対象者が多い場合には別紙とするなどしてください。）

②スケジュール（必要に応じて線表などを用いて説明してください。）

（５）人材育成の成果及び期待される効果（１．（１）及び（２）に記載したグリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決にどの程度資する取組なのか。また、企業の成長との関係について記載ください。）

（６）その他アピールポイント等（自由記載）